

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 新京成電鉄株式会社

コード番号 9014 URL <http://www.shinkeisei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 遼一

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当兼グループ会計担当課長 (氏名) 塚越 啓彦

TEL 047-389-1124

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	20,167	0.9	2,336	△5.4	2,219	1.3	1,363	30.5
20年3月期	19,984	△1.3	2,469	△1.6	2,190	△4.7	1,045	△19.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.78	—	6.2	3.6	11.6
20年3月期	18.99	—	4.8	3.7	12.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 164百万円 20年3月期 62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	62,587	22,441	35.9	407.93
20年3月期	59,379	21,558	36.3	391.71

(参考) 自己資本 21年3月期 22,441百万円 20年3月期 21,558百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,835	△4,241	△549	2,783
20年3月期	4,485	△4,484	△667	2,738

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	275	26.3	1.3
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	275	20.2	1.3
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		20.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,167	△1.0	1,454	△4.8	1,274	△7.9	742	0.5	13.49
通期	20,154	△0.1	2,389	2.3	2,161	△2.6	1,344	△1.4	24.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 55,116,142株 20年3月期 55,116,142株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 103,701株 20年3月期 80,131株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,296	2.4	2,110	△0.8	1,877	1.1	1,025	1.8
20年3月期	14,939	△0.4	2,127	0.1	1,858	0.5	1,007	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	18.63	—
20年3月期	18.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	60,876	20,557	33.8	373.69
20年3月期	58,000	20,009	34.5	363.57

(参考)自己資本 21年3月期 20,557百万円 20年3月期 20,009百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,677	△1.3	1,276	△8.8	1,158	△11.4	696	△2.7	12.67
通期	15,231	△0.4	2,039	△3.3	1,768	△5.8	1,091	6.5	19.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の世界的金融・経済危機の影響を受け、個人消費が低迷するとともに民間設備投資の抑制や雇用情勢の急速な悪化が見られるなど、景気は一段と厳しさを強めながら推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実、コンプライアンス及びリスク管理の徹底に注力しつつ、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めました。さらに、お客様第一主義による「BMK（ベストマナー向上）推進運動」に継続して取り組み、より良質なサービスを提供すべく精励しております。

その結果、営業収益は20,167百万円（前期比0.9%増 183百万円）、営業利益は2,336百万円（前期比5.4%減133百万円）、経常利益は2,219百万円（前期比1.3%増 28百万円）、当期純利益は1,363百万円（前期比30.5%増 318百万円）となりました。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、北習志野駅の改良工事が一部竣工し、平成21年3月29日よりエレベーター・多機能トイレを設備した新駅舎の使用を開始いたしましたのはじめ、車両3編成に車椅子スペース及び車内文字案内装置を設置いたしましたほか、電車の乗り降りがスムーズにできるよう三咲駅のホーム嵩上げ工事を行うなど、諸施設のバリアフリー化に積極的に取り組みました。

旅客サービスにかかる一層の向上策といたしましては、車内混雑の緩和及びお客様の利便性向上を図るため平成21年2月14日にダイヤ改正を実施いたしましたのはじめ、8800形車両16両の冷房装置更新工事を行いましたほか、自動改札機を3駅4通路、自動券売機を7駅7台代替し、自動精算機を4駅4台新設いたしました。また、駅構内へのAED（自動体外式除細動器）配備をすすめ、2駅に設置いたしましたほか、高齢者やお身体の不自由なお客様が駅施設を快適にご利用いただけるよう、前年度に引き続き駅係員の「サービス介助士」資格取得を推進するとともに、外部講師による接客向上研修を実施し、さらなる接客サービスの向上に努めました。このほか、新鎌ヶ谷駅構内に鎌ヶ谷総合病院とオンラインで結ばれた再診用受付機を試験的に設置運用いたしました。

安全輸送確保の取り組みといたしましては、電力の安定供給を図るため前原変電所の機器更新工事、鎌ヶ谷大仏～二和向台間の高圧配電線2回線化工事を行いましたのはじめ、踏切事故の防止を図るため踏切障害物検知装置の新設及び更新工事を各1箇所、踏切遮断機更新工事を2箇所、特殊信号発光機の新設及び既設機のLED（発光ダイオード）化工事を各2箇所で行いました。また、滝不動～高根公園間ほかの電車線支持物改良工事、4駅において列車監視テレビ新設及び更新工事を行い、諸施設の改善と保安度の向上に努めました。このほか、戸閉保安装置更新工事並びに「鉄道に関する技術上の基準を定める省令等」の改正に伴う運転士異常時列車停止装置新設工事を各2編成に行いました。

省エネルギー化への取り組みといたしましては、前年度に引き続き8000形車両1編成をVVVFインバーター化し、使用電力の軽減を図るとともにメンテナンス費用の削減に努めました。

鎌ヶ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、引き続き完成に向けて工事をすすめております。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収対策として、「新京成沿線健康ハイキング」や近隣鉄道会社との「4社合同ウォーク」を実施いたしましたのはじめ、沿線で開催されるイベントに積極的に参加いたしました。また、ハイキングコースを掲載したパンフレットや「沿線INFORMATIONおでかけ日和」の配布、行楽施設や催事を紹介するポスターの掲出などを行い沿線のPRに努めました。

自動車事業の一般乗合輸送につきましては、高齢者や車椅子を使用されるお客様に配慮し、大型ノンステップバス1両及び大型ワンステップバス13両並びに中型ノンステップバス2両を代替いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策につきましては、平成20年9月27日より船橋新京成バス株式会社・習志野新京成バス株式会社、同年10月25日より松戸新京成バス株式会社において「PASMO」の取扱いを開始いたしましたほか、松戸新京成バス株式会社の3路線及び船橋新京成バス株式会社の2路線において利便性の向上と効率的な輸送を図るためダイヤ改正を実施いたしました。さらに、新京成グループバス3社とも当社鉄道のダイヤ改正にあわせ関係路線のダイヤ改正を実施し乗り換え接続の改善を図りました。また、松戸新京成バス株式会社において、他社より路線を譲り受け、運行経路の変更による所要時間の短縮等の利便性向上を図り、平成20年9月16日より高塚梨香台線として運行を開始いたしました。このほか、さらなる接客サービスの向上を図るため、前年度に引き続き外部講師による研修を実施いたしました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として、新京成グループバス3社において、高齢者のお客様を対象とした「プラチナバス」「プラチナ65」「プラチナ60」を、学生のお客様を対象とした

「BUS通楽(つうがく)」をそれぞれ発売し、需要の喚起・創出に取り組むとともに、京成グループのバス各社も利用可能な、70歳以上のお客様限定の「ダイヤモンドパス」及び小学生限定の「こどもどころパス」も継続発売いたしました。このほか、船橋新京成バス株式会社及び習志野新京成バス株式会社においては、「100円(ワンコイン)運賃」を引き続き実施し、近距離のお客様の利用促進を図りました。

貸切輸送につきましては習志野新京成バス株式会社が新たに企業の従業員輸送を受注し、安定収入の確保に努めました。

以上の結果、営業収益は15,970百万円(前期比0.1%減 16百万円)、営業利益は減価償却費等が増加したこともあり866百万円(前期比31.9%減 405百万円)となりました。

不動産業

不動産分譲業では、八千代市吉橋土地9,204㎡を売却いたしました。

不動産賃貸業では、北習志野駅前ビルが完成し、平成21年1月27日に物販・飲食・診療所など10テナントが入店する複合商業ビルとしてオープンいたしましたのをはじめ、五香駅西口ビル1階について改修工事並びに新規テナントの誘致を行い、増収に努めました。

賃貸施設の保全工事といたしましては、津田沼12番街ビル「イトーヨーカドー津田沼店」の電気設備に係る自動制御装置更新工事及び津田沼14番街ビル「ミーナ津田沼」のエレベーター更新工事、空調機整備工事を行いました。

また、新津田沼駐車場ビルの耐震補強及び駐車車両管制機器更新工事を行いました。

このほか、鎌ヶ谷大仏駅ビルの給水設備更新及び外壁塗装工事、五香駅西口第2ビル「コナミスポーツクラブ五香」の外壁塗装及びプール室補修工事など既存物件の改修工事を行いました。

以上の結果、津田沼14番街ビル「ミーナ津田沼」が再稼動したこともあり、営業収益は3,210百万円(前期比8.7%増 257百万円)、営業利益は1,423百万円(前期比25.7%増 291百万円)となりました。

その他の事業

駅売店業につきましては、「PASMO」対応型の飲料自動販売機の設置をすすめましたほか、駅コンコースへの臨時売店を誘致し増収に努めましたが、新聞・雑誌などの販売の減少傾向が継続しており、厳しい経営環境の中での営業活動となりました。

以上の結果、営業収益は1,122百万円(前期比5.0%減 59百万円)、営業利益は24百万円(前期比21.2%減 6百万円)となりました。

次期の見通し

営業収益につきましては、運輸業においてバス路線再編成等により若干の増収を見込んでおりますが、不動産業において不動産販売が減少すること等により、20,154百万円(前期比0.1%減)を見込んでおります。利益面につきましては、設備投資の増加等により減価償却費が増加するものの、修繕費及び固定資産除却費等が減少すること等により、営業利益は2,389百万円(前期比2.3%増)を見込んでおりますが、経常利益は持分法投資損益が減少すること等により2,161百万円(前期比2.6%減)、当期純利益は1,344百万円(前期比1.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券や、分譲土地建物の減少等がありましたものの、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,208百万円（前期比5.4%増）増加し、62,587百万円となりました。

負債につきましては、退職給付引当金や借入金の減少等がありましたものの、前受金や未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,325百万円（前期比6.1%増）増加し、40,146百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ883百万円（前期比4.1%増）増加し、22,441百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出の増加等があったものの、工事負担金等受入による収入の増加や、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ45百万円（前期比1.7%増）増加し、当連結会計年度末は2,783百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,835百万円（前期比7.8%増）となりました。

これは主に法人税等の支払額が718百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,366百万円及び減価償却費3,329百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,241百万円（前期比5.4%減）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が1,515百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,788百万円と大きかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は549百万円（前期比17.8%減）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が2,300百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,565百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	34.9	36.9	36.3	35.9
時価ベースの自己資本比率（%）	46.4	39.2	31.7	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.9	4.2	4.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.4	10.2	10.4	11.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき2円50銭の普通配当を行う予定です。なお、既に中間配当金として1株につき2円50銭の普通配当を行っているため年5円の配当となる予定です。

次期の配当につきましても、中間配当金、期末配当金とともに、1株につき2円50銭の普通配当とし、合わせて1株につき年5円の普通配当を行う予定です。

また、内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shinkeisei.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用形態の多様化や沿線の少子・高齢化が一段と進み旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループはお客様に喜んで頂ける安全・安定、良質、快適な商品・サービスを提供し、健全な事業成長のもと社会の発展に貢献する企業を目指してまいります。

運輸業においては、お客様に安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持・強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めるほか、常に業務体制の見直しを図るなど経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、自動車事業では、お客様の利便性向上を図るため、地域に密着したダイヤ改正に取り組むなど経営の効率化と旅客サービスの向上に努めてまいります。このほか、貸切・特定輸送では、企業・団体輸送等の受注活動を積極的に行い、稼働率を向上させ、業績の向上に取り組んでまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図るとともにコンプライアンス・リスク管理を充実し、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは一体となって積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,738,643	2,783,947
売掛金	741,718	842,225
たな卸資産	3,284,505	—
商品及び製品	—	41,990
分譲土地建物	—	2,984,241
原材料及び貯蔵品	—	198,455
繰延税金資産	390,800	320,984
その他	452,260	467,620
流動資産合計	7,607,927	7,639,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1, ※3 20,653,503	※1, ※3 22,355,738
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※3 5,561,361	※1, ※3 5,492,363
土地	※3 9,480,628	※3 9,508,628
建設仮勘定	9,590,724	11,335,565
その他(純額)	※1, ※3 1,382,395	※1, ※3 1,509,718
有形固定資産合計	46,668,614	50,202,014
無形固定資産	406,973	407,696
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,911,220	※2 3,595,706
繰延税金資産	208,999	272,510
その他	575,360	470,221
投資その他の資産合計	4,695,580	4,338,437
固定資産合計	51,771,169	54,948,149
資産合計	59,379,097	62,587,613
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,005,384	1,167,293
短期借入金	※3 4,415,570	※3 4,667,670
未払金	3,197,777	4,390,828
未払法人税等	433,849	508,613
前受金	6,964,908	8,633,877
賞与引当金	505,042	491,663
役員賞与引当金	25,800	22,100
その他	2,280,465	1,973,623
流動負債合計	18,828,798	21,855,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※3 13,630,506	※3 13,112,835
退職給付引当金	2,802,384	2,446,457
その他	2,559,315	2,731,299
固定負債合計	18,992,206	18,290,593
負債合計	37,821,004	40,146,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,959	4,774,574
利益剰余金	9,712,282	10,800,452
自己株式	△31,849	△39,579
株主資本合計	20,391,332	21,471,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,166,759	969,962
評価・換算差額等合計	1,166,759	969,962
純資産合計	21,558,092	22,441,350
負債純資産合計	59,379,097	62,587,613

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業収益	19,984,348		20,167,709
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	※2	16,276,754	※2	16,567,077
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,237,915	※1, ※2	1,264,219
営業費合計	17,514,669		17,831,297	
営業利益	2,469,679		2,336,412	
営業外収益				
受取利息	4,772		5,127	
受取配当金	43,522		52,058	
持分法による投資利益	62,149		164,247	
雑収入	51,573		84,031	
営業外収益合計	162,017		305,464	
営業外費用				
支払利息	424,582		413,376	
雑支出	16,720		9,274	
営業外費用合計	441,302		422,651	
経常利益	2,190,394		2,219,226	
特別利益				
工事負担金等受入額	※3	246,313	※3	275,594
投資有価証券売却益	—		147,000	
特別利益合計	246,313		422,594	
特別損失				
固定資産圧縮損	※4	246,313	※4	274,834
割増退職金	27,747		—	
特別損失合計	274,060		274,834	
税金等調整前当期純利益	2,162,647		2,366,986	
法人税、住民税及び事業税	839,638		794,818	
法人税等調整額	277,930		208,842	
法人税等合計	1,117,569		1,003,660	
当期純利益	1,045,077		1,363,325	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,935,940	5,935,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
前期末残高	4,775,250	4,774,959
当期変動額		
自己株式の処分	△291	△385
当期変動額合計	△291	△385
当期末残高	4,774,959	4,774,574
利益剰余金		
前期末残高	8,997,431	9,712,282
当期変動額		
剰余金の配当	△330,227	△275,155
当期純利益	1,045,077	1,363,325
当期変動額合計	714,850	1,088,170
当期末残高	9,712,282	10,800,452
自己株式		
前期末残高	△30,757	△31,849
当期変動額		
自己株式の取得	△4,711	△11,172
自己株式の処分	3,619	3,442
当期変動額合計	△1,091	△7,729
当期末残高	△31,849	△39,579
株主資本合計		
前期末残高	19,677,865	20,391,332
当期変動額		
剰余金の配当	△330,227	△275,155
当期純利益	1,045,077	1,363,325
自己株式の取得	△4,711	△11,172
自己株式の処分	3,328	3,057
当期変動額合計	713,466	1,080,055
当期末残高	20,391,332	21,471,387
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,980,340	1,166,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△813,580	△196,797
当期変動額合計	△813,580	△196,797
当期末残高	1,166,759	969,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,162,647	2,366,986
減価償却費	3,139,660	3,329,887
持分法による投資損益 (△は益)	△62,149	△164,247
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,854	△13,378
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,950	△3,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,304	△355,926
受取利息及び受取配当金	△48,294	△57,186
支払利息	424,582	413,376
工事負担金等受入額	△246,313	△275,594
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△147,000
固定資産圧縮損	246,313	274,834
割増退職金等	27,747	—
たな卸資産評価損	9,866	4,520
固定資産除却損	191,621	110,890
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,697	△216,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	35,580	37,429
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△46,273
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△20,497	177,624
前払年金費用の増減額 (△は増加)	50,968	126,299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△98,585	446,983
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,150	△76,114
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△17,990	146,895
その他	△56,670	△174,565
小計	5,642,438	5,905,530
利息及び配当金の受取額	62,222	71,113
利息の支払額	△429,649	△422,082
法人税等の支払額	△751,826	△718,828
割増退職金等の支払額	△38,121	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,485,063	4,835,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	213,500
有形固定資産の取得による支出	△5,200,072	△5,788,176
無形固定資産の取得による支出	△70,657	△190,445
工事負担金等受入による収入	777,599	1,515,819
その他	8,448	8,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,484,682	△4,241,285

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,250,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,586,370	△2,565,570
自己株式の取得による支出	△4,711	△11,172
自己株式の売却による収入	3,328	3,057
配当金の支払額	△330,227	△275,155
その他	—	△302
財務活動によるキャッシュ・フロー	△667,981	△549,143
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△667,600	45,303
現金及び現金同等物の期首残高	3,406,243	2,738,643
現金及び現金同等物の期末残高	2,738,643	2,783,947

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 スタシオン・セルビス(株) 船橋新京成バス(株) 習志野新京成バス(株) 松戸新京成バス(株) 船橋バス(株)については、平成19年10月1日付で当社と合併しましたが、合併期日までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサーサービス(株) エスピー産業(株) 新京成エステート(株) 新京成フロンティア企画(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 スタシオン・セルビス(株) 船橋新京成バス(株) 習志野新京成バス(株) 松戸新京成バス(株)</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサーサービス(株) エスピー産業(株) 新京成エステート(株) 新京成フロンティア企画(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設(株) 京成車両工業(株)</p> <p>(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社(エスケーサーサービス(株)、エスピー産業(株)、新京成エステート(株)、新京成フロンティア企画(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 京成建設(株) 京成車両工業(株)</p> <p>(ロ) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちスタシオン・セルビス(株)の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によりしております。</p> <p>商品 先入先出法 分譲土地建物 個別法 貯蔵品 移動平均法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法及び定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額にして約65%は定率法により、約35%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 647 887 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ44,365千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ80,974千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	15～40年	機械装置及び運搬具	5～20年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法及び定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額にして約63%は定率法により、約37%は定額法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 647 1369 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を5～20年としておりましたが、当連結会計年度より5～15年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	15～40年	機械装置及び運搬具	5～15年
建物及び構築物	15～40年									
機械装置及び運搬具	5～20年									
建物及び構築物	15～40年									
機械装置及び運搬具	5～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	—————	<p>(ハ) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (2,577,431千円) については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>なお、船橋バス株式会社の解散に伴い、それに見合う会計基準変更時差異 (7,444千円) を一括償却しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (2,577,431千円) については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 工事負担金等の会計処理の方法</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>_____</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「分譲土地建物」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「分譲土地建物」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ46,428千円、3,115,831千円、122,244千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,242,271千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,279,043千円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 773,737千円	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 921,166千円
※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。	※3. 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物 9,152,675千円 (3,484,634千円)	建物 11,044,353千円 (4,257,375千円)
構築物 6,890,604 (6,819,450)	構築物 6,924,283 (6,861,932)
車両 2,194,942 (2,194,942)	車両 2,096,273 (2,096,273)
機械装置 2,103,296 (2,090,486)	機械装置 2,245,291 (2,234,993)
工具・器具・備品 982,938 (981,787)	工具・器具・備品 884,650 (883,730)
運搬具 6,363 (6,363)	運搬具 4,804 (4,804)
土地 6,274,751 (2,490,999)	土地 6,274,751 (2,490,999)
合計 27,605,571 (18,068,663)	合計 29,474,408 (18,830,108)
担保付債務	担保付債務
短期借入金 1,796,340千円 (1,483,460千円)	短期借入金 1,866,540千円 (1,523,660千円)
長期借入金 11,476,660 (9,863,310)	長期借入金 10,810,120 (8,939,650)
合計 13,273,000 (11,346,770)	合計 12,676,660 (10,463,310)
上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。	上記のうち()内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">902,648千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">270,048</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">57,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,237,915</td> </tr> </table>	人件費	902,648千円	経費	270,048	諸税	8,007	減価償却費	57,210	計	1,237,915	<p>※1. 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">914,169千円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">291,679</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td style="text-align: right;">7,245</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,125</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,264,219</td> </tr> </table>	人件費	914,169千円	経費	291,679	諸税	7,245	減価償却費	51,125	計	1,264,219
人件費	902,648千円																				
経費	270,048																				
諸税	8,007																				
減価償却費	57,210																				
計	1,237,915																				
人件費	914,169千円																				
経費	291,679																				
諸税	7,245																				
減価償却費	51,125																				
計	1,264,219																				
<p>※2. 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">505,042千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,800</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">508,620</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,462</td> </tr> </table>	賞与引当金	505,042千円	役員賞与引当金	25,800	退職給付引当金	508,620	計	1,039,462	<p>※2. 営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">491,663千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">576,423</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,090,187</td> </tr> </table>	賞与引当金	491,663千円	役員賞与引当金	22,100	退職給付引当金	576,423	計	1,090,187				
賞与引当金	505,042千円																				
役員賞与引当金	25,800																				
退職給付引当金	508,620																				
計	1,039,462																				
賞与引当金	491,663千円																				
役員賞与引当金	22,100																				
退職給付引当金	576,423																				
計	1,090,187																				
<p>※3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">208,281千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16,331</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">20,854</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,313</td> </tr> </table>	建物	208,281千円	構築物	16,331	車両	20,854	工具・器具・備品	845	計	246,313	<p>※3. 工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143,612千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">100,020</td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td style="text-align: right;">10,440</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td style="text-align: right;">21,522</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,594</td> </tr> </table>	建物	143,612千円	構築物	100,020	車両	10,440	工具・器具・備品	21,522	計	275,594
建物	208,281千円																				
構築物	16,331																				
車両	20,854																				
工具・器具・備品	845																				
計	246,313																				
建物	143,612千円																				
構築物	100,020																				
車両	10,440																				
工具・器具・備品	21,522																				
計	275,594																				
<p>※4. 固定資産圧縮損は上記※3. の受入による圧縮額であります。</p>	<p>※4. 固定資産圧縮損は上記※3. の受入による圧縮額であります。</p>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	77,017	12,180	9,066	80,131
合計	77,017	12,180	9,066	80,131

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,066株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	192,636	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	137,590	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,590	利益剰余金	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,116,142	—	—	55,116,142
合計	55,116,142	—	—	55,116,142
自己株式				
普通株式（注）1、2	80,131	32,383	8,813	103,701
合計	80,131	32,383	8,813	103,701

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32,383株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,813株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	137,590	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	137,565	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	137,531	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,738,643千円	現金及び預金勘定 2,783,947千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,738,643	現金及び現金同等物 2,783,947

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	15,986,355	2,901,086	1,096,907	19,984,348	—	19,984,348
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	710	52,229	85,535	138,475	(138,475)	—
計	15,987,065	2,953,315	1,182,442	20,122,823	(138,475)	19,984,348
営業費用	14,714,706	1,821,509	1,150,924	17,687,140	(172,471)	17,514,669
営業利益	1,272,359	1,131,805	31,517	2,435,683	(△33,996)	2,469,679
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	33,977,424	18,817,073	275,633	53,070,131	6,308,965	59,379,097
減価償却費	2,494,975	643,291	1,393	3,139,660	—	3,139,660
資本的支出	2,914,593	1,140,134	5,258	4,059,986	—	4,059,986

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	運輸業 (千円)	不動産業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収 益	15,970,350	3,158,615	1,038,743	20,167,709	—	20,167,709
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	576	52,100	84,139	136,815	(136,815)	—
計	15,970,926	3,210,715	1,122,883	20,304,525	(136,815)	20,167,709
営業費用	15,104,005	1,787,477	1,098,055	17,989,539	(158,241)	17,831,297
営業利益	866,921	1,423,238	24,827	2,314,986	(△21,426)	2,336,412
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	37,033,142	19,312,567	275,845	56,621,554	5,966,058	62,587,613
減価償却費	2,639,025	689,413	1,449	3,329,887	—	3,329,887
資本的支出	3,561,264	1,356,977	305	4,918,546	—	4,918,546

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バスの営業を行っております。

不動産業……………土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

その他の事業……………商品の販売等を行っております。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,350,203	6,005,863	提出会社における余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)等

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、運輸業で41,500千円、不動産業で2,865千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、運輸業で58,762千円、不動産業で22,211千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	391.71円	1株当たり純資産額	407.93円
1株当たり当期純利益金額	18.99円	1株当たり当期純利益金額	24.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,045,077	1,363,325
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,045,077	1,363,325
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,035,920	55,026,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,993,112	1,929,076
未収運賃	649,979	660,734
未収金	312,348	298,874
未収収益	38,850	48,916
未収消費税等	—	46,273
分譲土地建物	3,115,831	2,984,241
貯蔵品	109,295	177,373
前払費用	82,017	72,743
繰延税金資産	302,984	226,275
その他の流動資産	91,696	42,984
流動資産合計	6,696,116	6,487,493
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	57,622,118	59,573,561
減価償却累計額	△39,495,971	△40,685,969
有形固定資産(純額)	18,126,147	18,887,592
無形固定資産	341,664	306,275
鉄道事業固定資産合計	18,467,811	19,193,868
不動産事業固定資産		
有形固定資産	33,412,988	35,258,819
減価償却累計額	△15,154,673	△15,967,539
有形固定資産(純額)	18,258,314	19,291,279
無形固定資産	37,425	71,357
不動産事業固定資産合計	18,295,739	19,362,636
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,240,080	1,266,760
減価償却累計額	△555,458	△589,576
有形固定資産(純額)	684,621	677,184
無形固定資産	27,397	29,632
各事業関連固定資産合計	712,019	706,816
建設仮勘定		
鉄道事業	9,251,278	11,332,195
不動産事業	339,446	3,370
建設仮勘定合計	9,590,724	11,335,565
投資その他の資産		
関係会社株式	2,420,470	2,264,356
投資有価証券	1,081,888	841,558
長期前払費用	61,729	90,871

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産	172,006	225,944
前払年金費用	452,102	325,803
その他	49,861	41,446
投資その他の資産合計	4,238,058	3,789,981
固定資産合計	51,304,355	54,388,869
資産合計	58,000,471	60,876,362
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,850,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	2,565,570	2,817,670
未払金	3,711,800	5,062,942
未払費用	488,854	494,781
未払消費税等	52,966	—
未払法人税等	373,200	390,454
預り連絡運賃	728,318	797,056
預り金	1,168,283	1,112,718
一年以内返済預り保証金	21,921	13,095
前受運賃	594,806	628,485
前受金	6,964,908	8,633,877
前受収益	217,959	2,564
賞与引当金	327,466	321,462
役員賞与引当金	25,800	22,100
流動負債合計	19,091,857	22,147,210
固定負債		
長期借入金	13,630,506	13,112,835
長期未払金	113,800	57,400
退職給付引当金	2,710,036	2,330,573
預り保証金	2,444,915	2,670,880
固定負債合計	18,899,258	18,171,689
負債合計	37,991,115	40,318,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
資本準備金	4,773,405	4,773,405
その他資本剰余金	1,553	1,168
資本剰余金合計	4,774,959	4,774,574
利益剰余金		
利益準備金	523,210	523,210
その他利益剰余金		
別途積立金	2,480,500	2,480,500
買換資産圧縮積立金	13,986	12,932
繰越利益剰余金	5,149,445	5,900,629
利益剰余金合計	8,167,142	8,917,271
自己株式	△31,849	△39,579
株主資本合計	18,846,192	19,588,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,163,162	969,255
評価・換算差額等合計	1,163,162	969,255
純資産合計	20,009,355	20,557,463
負債純資産合計	58,000,471	60,876,362

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	10,872,687	10,927,297
運輸雑収	415,896	390,006
鉄道事業営業収益合計	11,288,583	11,317,304
営業費		
運送営業費	6,952,009	7,254,792
一般管理費	931,408	1,005,414
諸税	348,363	372,122
減価償却費	2,107,934	2,134,331
鉄道事業営業費合計	10,339,715	10,766,661
鉄道事業営業利益	948,867	550,643
不動産事業営業利益		
営業収益		
不動産販売事業収入	57,970	205,463
不動産賃貸事業収入	3,593,130	3,773,688
不動産事業営業収益合計	3,651,100	3,979,152
営業費		
売上原価	59,438	131,589
販売費及び一般管理費	1,047,331	750,504
諸税	340,303	343,690
減価償却費	1,025,284	1,193,818
不動産事業営業費合計	2,472,358	2,419,602
不動産事業営業利益	1,178,741	1,559,550
全事業営業利益	2,127,609	2,110,193
営業外収益		
受取利息	3,453	3,862
受取配当金	93,949	88,985
生命保険収益金	15,769	15,989
退職金分担額受入	36,771	27,433
受託工事事務費等受入	2,144	24,032
雑収入	21,070	34,885
営業外収益合計	173,159	195,189
営業外費用		
支払利息	429,068	418,276
雑支出	13,656	9,274
営業外費用合計	442,724	427,551
経常利益	1,858,044	1,877,831

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	246,313	275,594
抱合せ株式消滅差益	104,661	—
特別利益合計	350,975	275,594
特別損失		
固定資産圧縮損	246,313	274,834
特別損失合計	246,313	274,834
税引前当期純利益	1,962,706	1,878,592
法人税、住民税及び事業税	673,000	628,000
法人税等調整額	282,369	225,306
法人税等合計	955,369	853,306
当期純利益	1,007,336	1,025,285

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,935,940	5,935,940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,773,405	4,773,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,773,405	4,773,405
その他資本剰余金		
前期末残高	1,844	1,553
当期変動額		
自己株式の処分	△291	△385
当期変動額合計	△291	△385
当期末残高	1,553	1,168
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	523,210	523,210
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	523,210	523,210
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,480,500	2,480,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,480,500	2,480,500
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	15,144	13,986
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△1,157	△1,053
当期変動額合計	△1,157	△1,053
当期末残高	13,986	12,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,471,178	5,149,445
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	1,157	1,053
剰余金の配当	△330,227	△275,155
当期純利益	1,007,336	1,025,285
当期変動額合計	678,267	751,183
当期末残高	5,149,445	5,900,629
自己株式		
前期末残高	△30,757	△31,849
当期変動額		
自己株式の取得	△4,711	△11,172
自己株式の処分	3,619	3,442
当期変動額合計	△1,091	△7,729
当期末残高	△31,849	△39,579
株主資本合計		
前期末残高	18,170,466	18,846,192
当期変動額		
剰余金の配当	△330,227	△275,155
当期純利益	1,007,336	1,025,285
自己株式の取得	△4,711	△11,172
自己株式の処分	3,328	3,057
当期変動額合計	675,726	742,014
当期末残高	18,846,192	19,588,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,970,759	1,163,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△807,596	△193,906
当期変動額合計	△807,596	△193,906
当期末残高	1,163,162	969,255

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (平成21年 6月25日付)

その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 さとう やすはる
佐藤 康晴 (現 新京成電鉄株式会社内部監査室長)

取締役 おがわ つとむ
小川 勉 (現 新京成電鉄株式会社経営企画室長)

取締役 むらせ たかし
村瀬 孝司 (現 新京成電鉄株式会社鉄道事業本部鉄道営業部長)

(2) 退任予定取締役

常務取締役 石毛 剛

取締役 浅野 勝雄

取締役 清水 悉行

(3) 新任監査役候補

監査役 みこだ たけひろ
神子田 健博 (現 京成電鉄株式会社取締役内部監査部長兼経営統括部長)

(4) 退任予定監査役

監査役 井口 瑛